

令和7年度津和野町水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和7年度津和野町水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度津和野町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入			
第1款	水道事業収益	338,448 千円	6,129 千円	344,577 千円
第1項	営業収益	172,882 千円	588 千円	173,470 千円
第2項	営業外収益	165,565 千円	5,541 千円	171,106 千円
	支 出			
第1款	水道事業費用	303,448 千円	12,803 千円	316,251 千円
第1項	営業費用	280,613 千円	12,803 千円	293,416 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かつこ書中「不足する額66,155千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,675千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金30,524千円、減債積立金31,956千円で補填するものとする。」を「不足する額61,699千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,636千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金37,161千円、減債積立金19,902千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入			
第1款	資本的収入	243,374 千円	4,346 千円	247,720 千円
第4項	県補助金	7,502 千円	4,346 千円	11,848 千円
	支 出			
第1款	資本的支出	309,529 千円	△ 110 千円	309,419 千円
第1項	建設改良費	163,257 千円	△ 110 千円	163,147 千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	57,107 千円	2,329 千円	59,436 千円

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「128,318千円」を「133,513千円」に改める。

令和7年12月12日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和 7 年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第 3 号)

説明書

令和 7 年度津和野町水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			338,448	6,129	344,577
	1 営業収益		172,882	588	173,470
		2 その他営業収益	451	588	1,039
	2 営業外収益		165,565	5,541	171,106
		1 受取利息及び配当金	93	161	254
		2 他会計補助金	47,975	5,195	53,170
		3 長期前受金戻入	117,487	185	117,672

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			303,448	12,803	316,251
	1 営業費用		280,613	12,803	293,416
		1 原水及び浄水費	56,237	2,674	58,911
		2 配水及び給水費	36,118	2,130	38,248
		3 総 係 費	40,284	1,140	41,424
		5 資産減耗費	0	6,859	6,859

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			243,374	4,346	247,720
	4 県補助金		7,502	4,346	11,848
		1 県補助金	7,502	4,346	11,848

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			309,529	△ 110	309,419
	1 建設改良費		163,257	△ 110	163,147
		1 水道施設整備費	163,257	△ 110	163,147

令和7年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,217,000
減価償却費	147,210,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,474,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100,000
長期前受金戻入額	△ 117,672,000
受取利息及び受取配当金	△ 254,000
支払利息	20,985,000
小計	73,060,000
利息及び配当金の受取額	254,000
利息の支払額	△ 20,985,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,329,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付金による支出	
貸付金の回収による収入	
有形固定資産の取得による支出	△ 148,330,000
基金への繰入	△ 192,000
国庫補助金による収入	42,433,000
一般会計からの繰入金による収入	73,039,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,050,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 146,080,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,380,000

資金減少額	△ 6,101,000
資金期首残高	225,351,954
資金期末残高	219,250,954

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員	10	8	73	29,192	16,824	46,089	13,347	59,436
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	8	73	29,192	16,824	46,089	13,347	59,436
補正前	損益勘定 支弁職員	10	7	73	28,268	15,678	44,019	13,088	57,107
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	7	73	28,268	15,678	44,019	13,088	57,107
補正額	損益勘定 支弁職員	0	1	0	924	1,146	2,070	259	2,329
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	1	0	924	1,146	2,070	259	2,329

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	500	859	946	714	10	1,038	12,757
	補正前	500	924	962	714	10	934	11,634
	補正額	0	△ 65	△ 16	0	0	104	1,123

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	0
	補正前	0
	補正額	0

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員	10	5	73	22,673	13,887	36,633	12,465	49,098
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	5	73	22,673	13,887	36,633	12,465	49,098
補正前	損益勘定 支弁職員	10	5	73	22,021	13,002	35,096	12,237	47,333
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	5	73	22,021	13,002	35,096	12,237	47,333
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	652	885	1,537	228	1,765
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	652	885	1,537	228	1,765

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	500	859	457	714	10	959	10,388
	補正前	500	924	483	714	10	855	9,516
	補正額	0	△ 65	△ 26	0	0	104	872

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	0
	補正前	0
	補正額	0

4. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員		3		6,519	2,937	9,456	882	10,338
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		3		6,519	2,937	9,456	882	10,338
補正前	損益勘定 支弁職員		2		6,247	2,676	8,923	851	9,774
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		2		6,247	2,676	8,923	851	9,774
補正額	損益勘定 支弁職員		1		272	261	533	31	564
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		1		272	261	533	31	564

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後			489			79	2,369
	補正前			479			79	2,118
	補正額			10			0	251

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	

2. 給料及び手当の増減額の明細 (1. 7. 会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	652	給与改定に伴う増減分	652 給与改定に伴う増減	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
手当	885	制度改正に伴う増減分	872 期末勤勉手当	
		その他の増減分	13 手当の増減	扶養手当 △65 通勤手当 △26 時間外手当 104

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(1)職員1人当たりの給与		
区 分		事務・技術職
補 正 後	平均給料月額（円）	377,240
	平均給与月額（円）	419,379
	平 均 年 齢（歳）	48.4
補 正 前	平均給料月額（円）	366,360
	平均給与月額（円）	408,120
	平 均 年 齢（歳）	48.4

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級		
	2級		
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級	2	40.0
	6級	1	20.0
	7級		
	計	5	100.0
補 正 前	1級		0.0
	2級		
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級	2	40.0
	6級	1	20.0
	7級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
補正後	職員数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号級数別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		100	
補正前	職員数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号級数別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	2
		6号級 (人)	2
比率 (B) / (A) (%)		100	

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.30	2.35	4.65	有
補正前	2.30	2.30	4.60	有
一般会計の制度	2.30	2.35	4.65	有

(7)定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和 7 年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		34,757,380	
ロ 建 物	294,086,967		
減 価 償 却 累 計 額	△ 183,001,655	111,085,312	
ハ 構 築 物	5,000,447,630		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,512,638,678	2,487,808,952	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,048,541,527		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,412,960,410	635,581,117	
ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	667,356		
減 価 償 却 累 計 額	△ 73,000	594,356	
ト 建 設 仮 勘 定		8,715,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,278,542,117
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		87,171,384	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			87,171,384
固 定 資 産 合 計			3,365,713,501
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		219,250,954	
(2) 未 収 金		8,944,760	
貸 倒 引 当 金	△	1,195,229	7,749,531
流 動 資 産 合 計			227,000,485
			<u>3,592,713,986</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,737,986,695	
固 定 負 債 合 計			1,737,986,695
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		147,319,000	
(2) 未 払 金		176,246,454	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金	5,258,000		
引 当 金 合 計		5,258,000	
(4) 預 り 金		100,000	
流 動 負 債 合 計			328,923,454
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	2,760,916,466		
収 益 化 累 計 額	△ 1,728,310,898		
繰 延 収 益 合 計			1,032,605,568
負 債 合 計			<u>3,099,515,717</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金		369,353,637	
資 本 金 合 計			369,353,637
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	16,303,836		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	107,540,796		
利 益 剰 余 金 合 計		123,844,632	
剰 余 金 合 計			123,844,632
資 本 合 計			493,198,269
負 債 資 本 合 計			<u>3,592,713,986</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～ 5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は533,674,313円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与引当金4,045,000円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和 7 年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入			(単位：千円)		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益			338,448	6,129	344,577
	1. 営業収益		172,882	588	173,470
		2. その他営業収益	451	588	1,039
	2. 営業外収益		165,565	5,541	171,106
		1. 受取利息及び配当	93	161	254
		2. 他会計補助金	47,975	5,195	53,170
		3. 長期前受金戻入	117,487	185	117,672

支 出			(単位：千円)		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用			303,448	12,803	316,251
	1. 営業費用		280,613	12,803	293,416
		1. 原水及び浄水費	56,237	2,674	58,911
		2. 配水及び給水費	36,118	2,130	38,248

(単位：千円)		
節	金 額	説 明
1. 分担金及び負担金	528	加入分担金 528
2. 手数料	60	各種手数料 60
1. 預金利息	76	普通預金利息 76
2. 基金利息	85	基金積立利息 85
1. 一般会計補助金	5,195	他会計補助金 5,195
2. 補助金	185	国県補助金戻入 185

(単位：千円)		
節	金 額	説 明
1. 給料	230	一般職給料 230
2. 手当	215	期末勤勉手当 124
		時間外手当 91
3. 賞与等引当金繰入額	191	賞与等引当金繰入額 191
6. 法定福利費	34	共済組合負担金 34
22. 修繕費	2,004	施設修繕料 2,004
1. 給料	260	一般職給料 260
2. 手当	133	期末勤勉手当 146
		通勤手当 △ 26
		時間外手当 13
3. 賞与等引当金繰入額	243	賞与等引当金繰入額 243
6. 法定福利費	30	共済組合負担金 30
15. 光熱水費	210	水道施設電気料 210
19. 委託料	△ 140	水道メータ取替 △ 140
22. 修繕費	1,300	水道施設修繕費 1,300
28. 薬品費	94	試薬品費 94

款	項	目	補正前の額	補正額	計
		3. 総係費	40,284	1,140	41,424
		5. 資産減耗費	0	6,859	6,859

節	金 額	説 明
1. 給料	434	一般職給料 434
2. 手当	164	期末勤勉手当 219
		扶養手当 △ 65
		通勤手当 10
3. 賞与引当金繰入額	315	賞与等引当金繰入額 315
6. 法定福利費	△ 48	共済組合負担金 △ 48
7. 旅費	34	旅費 34
8. 退職手当組合負担金	128	退職手当組合負担金 128
22. 修繕費	155	公用車修繕料 155
32. 使用料	△ 45	コピー使用料 △ 45
37. 保険料	3	各種保険料 3
1. 固定資産除却費	6,859	除却費 6,859

資本的収入及び支出

収 入			(単位：千円)		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的収入			243,374	4,346	247,720
	4. 県補助金		7,502	4,346	11,848
		1. 県補助金	7,502	4,346	11,848

支 出			(単位：千円)		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出			309,529	△ 110	309,419
	1. 建設改良費		163,257	△ 110	163,147
		1. 水道施設整備費	163,257	△ 110	163,147

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 県補助金	4,346	県補助金 4,346

(単位：千円)

節	金 額	説 明
7. 備用品費	30	事務消耗品費 30
9. 光熱水費	8	庁舎水道料等 8
11. 通信運搬費	17	通信料 17
25. 工事請負費	△ 110	工事請負費
32. 使用料	△ 55	公用車リース料 △ 55